



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 日本電波工業株式会社
 コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 竹内 寛
 (氏名) 加藤 啓美

TEL 03-5453-6709

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	38,785	0.6	377	△42.7	354	△20.4	291	△22.1	291	△22.1	1,722	73.2
25年3月期第3四半期	38,567	△0.2	659	—	445	—	374	—	374	—	994	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期第3四半期	14.84		—	
25年3月期第3四半期	19.07		—	

(注) 平成25年3月期第3四半期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。このため、平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、売上高を除き記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	76,107	—	27,476	—	27,476	—	36.1	—
25年3月期	71,367	—	26,147	—	26,147	—	36.6	—

(注) 平成25年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	51,000	0.7	700	197.4	500	—	400	—	400	—	20.38	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の数値との比較であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	20,757,905 株	25年3月期	20,757,905 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,129,923 株	25年3月期	1,129,346 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	19,628,372 株	25年3月期3Q	19,628,799 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な民間需要を背景に景気は緩やかな回復が続いており、欧州では依然弱さが残るものの、景気持ち直しの兆しが見られるようになりました。また、中国をはじめとする新興国においても底入れの兆しが見えて来ております。一方、我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、住宅投資、公共投資が増加していること等から、景気は緩やかに回復しておりますが、本格的な回復には、まだ時間を要するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、価格競争力のある新商品の投入を図るとともに、新技術、新商品の開発に積極的に取り組みました。また、歩留改善と生産性向上による原価低減を進める等コストダウンにも注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は38,593百万円(前年同四半期比0.9%増)、売上高は38,785百万円(前年同四半期比0.6%増)と前年同四半期並を確保しましたが、世界的な価格競争の影響もあり、営業利益は377百万円(前年同四半期比42.7%減)、税引前四半期利益は354百万円(前年同四半期比20.4%減)、四半期利益は291百万円(前年同四半期比22.1%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。なお、円安により在外営業活動体の換算損益が1,465百万円改善する等、税引後その他の包括利益が1,430百万円となったことから、四半期包括利益合計は1,722百万円(前年同四半期比73.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加4,112百万円、営業債権の増加1,218百万円、有形固定資産の減少349百万円等により4,740百万円増加して76,107百万円となりました。負債は、短期借入金の減少191百万円、長期借入金(1年内返済予定分を含む)の増加4,129百万円等により3,411百万円増加して48,630百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計1,722百万円、剰余金の配当392百万円等により1,329百万円増加して27,476百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の36.6%から0.5ポイント低下して36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

- ・IAS第1号(平成23年6月改訂「財務諸表の表示」)
- ・IAS第19号(平成23年6月改訂「従業員給付」)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当第3四半期連結累計期間における当社グループの要約四半期連結財務諸表への主な影響は、以下のとおりであります。

① IAS第1号(財務諸表の表示)

改訂後のIAS第1号の適用に伴い、その他の包括利益の項目を、純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目と純損益に振り替えられないことのない項目に区分して表示しております。

比較情報は、改訂後のIAS第1号に準拠して修正再表示しております。この会計方針の変更は、表示にのみ影響いたします。

② IAS第19号(従業員給付)

改訂後のIAS第19号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、数理計算上の差異をその他の包括利益として即時に認識する方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は889百万円、当期首残高は899百万円それぞれ減少し、前第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ92百万円増加しております。

また、会計方針の変更前と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ58百万円増加しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,812	15,924
営業債権	12,593	13,812
棚卸資産	11,256	10,993
未収法人所得税等	2	47
デリバティブ資産	9	56
その他	1,692	1,786
流動資産合計	37,365	42,620
非流動資産		
有形固定資産	29,229	28,880
無形資産	1,005	1,065
投資不動産	254	254
投資有価証券	1,064	816
繰延税金資産	1,500	1,587
その他	947	881
非流動資産合計	34,001	33,487
資産合計	71,367	76,107
負債の部		
流動負債		
短期借入金	738	546
1年内返済予定の長期借入金	6,030	9,054
営業債務その他の未払勘定	8,746	8,676
デリバティブ負債	751	579
和解費用引当金	45	51
未払法人所得税等	127	117
その他	629	675
流動負債合計	17,067	19,702
非流動負債		
長期借入金	22,510	23,615
繰延税金負債	702	652
従業員給付	3,857	3,756
資産除去債務	60	61
和解費用引当金	98	81
政府補助金繰延収益	392	348
その他	529	412
非流動負債合計	28,151	28,928
負債合計	45,219	48,630
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,566	8,565
その他の資本の構成要素	△1,262	168
利益剰余金	8,194	8,093
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,147	27,476
資本合計	26,147	27,476
負債及び資本合計	71,367	76,107

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	38,567	38,785
売上原価	30,631	31,313
売上総利益	7,935	7,472
販売費及び一般管理費	5,431	5,574
研究開発費	1,942	1,675
その他の営業収益	248	270
その他の営業費用	150	115
営業利益	659	377
金融収益	124	263
金融費用	338	286
税引前四半期利益	445	354
法人所得税費用	70	63
四半期利益	374	291
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	676	1,465
売却可能金融資産の公正価値の変動	△21	128
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	△67	△181
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	32	19
小計	620	1,430
税引後その他の包括利益	620	1,430
四半期包括利益合計	994	1,722
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	374	291
親会社の所有者に帰属する四半期利益	374	291
四半期利益	374	291
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	994	1,722
四半期包括利益合計	994	1,722

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり利益	19.07	14.84
希薄化後1株当たり利益	—	—
1株当たり四半期利益(継続事業)		
基本的1株当たり利益	19.07	14.84
希薄化後1株当たり利益	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成24年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	8,566
会計方針の変更	—	—	—	—
遡及適用後の残高	10,649	11,353	△2,786	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成24年12月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	8,566

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成24年4月1日時点の残高	111	△3,103	△2,991	9,899	26,123	26,123
会計方針の変更	—	—	—	△889	△889	△889
遡及適用後の残高	111	△3,103	△2,991	9,009	25,233	25,233
四半期包括利益						
四半期利益			—	374	374	374
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		676	676		676	676
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△56		△56		△56	△56
四半期包括利益合計	△56	676	620	374	994	994
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成24年12月31日時点の残高	55	△2,426	△2,371	8,990	25,835	25,835

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成25年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,566
会計方針の変更	—	—	—	—
遡及適用後の残高	10,649	11,353	△2,787	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成25年12月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成25年4月1日時点の残高	211	△1,473	△1,262	9,094	27,047	27,047
会計方針の変更	—	—	—	△899	△899	△899
遡及適用後の残高	211	△1,473	△1,262	8,194	26,147	26,147
四半期包括利益						
四半期利益			—	291	291	291
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		1,465	1,465		1,465	1,465
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△34		△34		△34	△34
四半期包括利益合計	△34	1,465	1,430	291	1,722	1,722
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△393	△393
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△393	△393
平成25年12月31日時点の残高	177	△8	168	8,093	27,476	27,476

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	445	354
減価償却費及び償却額	2,491	2,922
和解費用	33	—
和解費用引当金戻入額	△45	—
投資有価証券売却益	△82	△181
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,337	△575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	365	709
未収消費税等の増減額 (△は増加)	545	142
営業債務の増減額 (△は減少)	△732	145
未払賞与の増減額 (△は減少)	△459	△523
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	△4	△46
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	389	△172
受取利息及び受取配当金	△36	△62
支払利息	225	201
利息及び配当金の受取額	34	56
利息の支払額	△178	△147
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45	△146
その他	277	△1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,974	△1,753
無形資産の取得による支出	△95	△121
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△673	△208
有形固定資産の売却による収入	4	26
政府補助金による収入	93	42
投資有価証券その他の資産の売却による収入	1,181	489
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,470	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,500	9,300
長期借入金の返済による支出	△3,909	△5,209
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,183	△258
配当金の支払額	△335	△329
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,437	3,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146	3,520
現金及び現金同等物の期首残高	8,796	11,812
為替変動による影響	247	591
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,896	15,924

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	18,363	47.6	21,816	56.3	3,452	18.8
水 晶 機 器	13,780	35.7	12,226	31.5	△1,553	△11.3
そ の 他	6,422	16.7	4,741	12.2	△1,680	△26.2
合 計	38,567	100.0	38,785	100.0	218	0.6